

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	24,501,790	27,726,364	33,763,268
経常利益 (千円)	1,227,606	1,766,331	1,782,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	665,373	1,155,262	1,087,669
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	826,842	1,513,543	1,376,704
純資産額 (千円)	12,009,163	13,713,829	12,558,968
総資産額 (千円)	25,086,036	27,721,493	25,576,427
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	81.43	141.39	133.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.4	48.7	46.7

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.26	56.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、前連結会計年度まで非連結子会社であった「株式会社ネクサスCT」を、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国は雇用・所得の改善を背景に安定的な経済成長が継続し、欧州も引き続き景気が底堅く推移したことに加え、中国も一部の景気指標の伸長に鈍化がみられたものの、インフラ投資などに支えられ景気が安定的に推移しました。また、アジアを中心とした新興国も緩やかな景気回復が継続したところから、全体として回復基調が継続しました。

日本経済においては、好調な企業業績と設備投資の増加傾向に加え、株高や、全体的な賃金上昇を背景とした個人消費の堅調な推移もあり、やや高めの経済成長となりました。

このような経済環境の中、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2017」に基づく施策を推し進め、第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高277億26百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益15億91百万円（同37.0%増）、経常利益17億66百万円（同43.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億55百万円（同73.6%増）という結果になりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、自動車などの製造業向けや東京五輪・パラリンピックなどの建設向け内需を中心に、国内粗鋼生産量は引き続き底堅く推移しました。また、海外の鉄鋼需要については、中国の鋼材市況の悪化が懸念されたものの、変調の兆しはなく、米国、欧州、ASEAN諸国なども堅調を維持し、底堅く推移しました。

当社グループにおきましては、顧客の高生産下における安定操業に対応して、老朽更新や設備改善の案件が増えました。高炉送風設備の伸縮継手や厚板塗装設備のマーキング装置などを受注したほか、輸送装置のディーゼルエンジンの点検補修などが売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は86億68百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、日本国内向けの販売は、軽自動車を中心に新型車の好調がけん引し底堅く推移しました。海外では、中国市場は新車販売が好調を維持しましたが、北米市場は多目的スポーツ車やピックアップトラックの販売が底堅いものの、乗用車の販売不調が継続しました。

工作機械の需要動向については、半導体の需要増や自動車電動化を背景に世界的な需要が引き続き堅調であり、中国市場も設備投資による需要が高まりました。国内市場においても、半導体製造装置関連の好調は衰えをみせず、堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、自動車および自動車部品メーカー向け洗浄装置の引き合いを維持し、自動車部品メーカー向け制御監視装置の販売が大幅に伸長したほか、工作機械向けの自社製品の販売が売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は71億20百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、新型スマートフォン、ゲーム機、自動車向けなどの電子部品需要が継続し、半導体ではデータセンターの記憶媒体向けのメモリー需要も継続、国内外の半導体メーカーは増産に向けて、設備投資を拡大しました。

当社グループにおきましては、同業界の旺盛な新設・改修案件に対して、修理再生ビジネスを中心に電気自動車部品メーカー向け制御監視装置や、接合ツール・ポンプ類の販売が引き続き伸長したほか、シール類、自社継手の販売も売上増に繋がりました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は29億35百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、原料ゴム価格の高騰の影響はあるものの、国内需要では新車用の販売が継続して上向きの動きをみせており、海外需要においては北米のSUV向け増加を中心に、欧州やアジアなどでも順調に推移しました。

当社グループにおきましては、パルプ関連および断熱板の受注が好調を維持し、研掃装置も引き続き伸長し、売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は22億43百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界において、高機能金属の需要は主な最終需要である航空機の生産が堅調であり、高機能樹脂関連も光学・医療用が堅調、高機能部材関連においてもテレビ用・モバイル用の生産が堅調であり、全体としても堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、自社製品の湿式微粒化装置、排ガス洗浄設備を受注したほか、ポンプ・フィルターなどの消耗品の売上が好調を維持し、前年同期の実績を上回る推移となりました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は10億83百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、公共分野においては、上下水道関連施設更新に加え災害対策等の需要が増加し、民間分野においては、都市開発案件などで活発な動きがみられるものの、設備投資などは景気先行きの不透明感から停滞感が見られました。

当社グループにおきましては、シールドマシン用の自社継手製品を受注したほか、下水処理施設向けの継手商品をはじめとした水処理関連商品の売上が堅調に推移しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は11億2百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、円安の影響を受け原燃料コストは上がり、古紙価格において一部値上げが浸透したものの、主力の洋紙事業は市況低迷の影響を受け、採算は悪化し停滞・減速の傾向となりました。

当社グループにおきましては、シール類およびポンプ類の販売が減少したものの、製紙会社向け排ガス処理設備を受注するなど、その他付帯機器の販売が大幅に伸び、売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億86百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.5%増加し206億1百万円となりました。これは主に売上債権が11億90百万円、たな卸資産が5億64百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し71億19百万円となりました。これは主に投資有価証券が4億52百万円増加し、一方で有形固定資産が1億9百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し、277億21百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%増加し123億75百万円となりました。これは主に仕入債務が8億46百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%増加し16億32百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、140億7百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し137億13百万円となりました。これは主に資本剰余金が3億73百万円、利益剰余金が8億58百万円、その他有価証券評価差額金が3億15百万円それぞれ増加し、一方で非支配株主持分が4億1百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は114百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,600		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,137,200	81,372	同上
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,372	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王1-15-15	457,600		457,600	5.29
(相互保有株式) 株)市丸技研	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		499,600		499,600	5.78

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (営業本部市場開発推進統括部長兼営業 企画部長兼Kプロリーダー)	取締役 (営業本部市場開発推進統括部長兼営業 企画部長)	伊佐 清人	平成29年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,735,963	3,673,875
受取手形	1,369,440	1,266,759
電子記録債権	1,549,554	2,119,663
売掛金	10,419,537	11,142,378
有価証券	100,000	105,000
商品及び製品	930,614	1,350,607
仕掛品	266,017	397,523
原材料及び貯蔵品	78,907	91,667
その他	367,677	454,750
貸倒引当金	7,766	525
流動資産合計	18,809,946	20,601,699
固定資産		
有形固定資産	3,053,703	2,944,508
無形固定資産	116,350	140,776
投資その他の資産		
投資有価証券	3,142,974	3,595,178
その他	456,372	439,957
貸倒引当金	2,920	627
投資その他の資産合計	3,596,426	4,034,508
固定資産合計	6,766,480	7,119,793
資産合計	25,576,427	27,721,493
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,019,084	941,865
電子記録債務	3,569,476	4,285,975
買掛金	3,684,391	3,891,898
短期借入金	1,694,375	1,756,024
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
未払法人税等	343,518	303,932
賞与引当金	-	314,442
役員賞与引当金	-	85,771
その他	1,207,645	774,145
流動負債合計	11,540,091	12,375,655
固定負債		
長期借入金	378,399	362,200
役員退職慰労引当金	183,569	215,364
退職給付に係る負債	526,084	509,918
その他	389,313	544,525
固定負債合計	1,477,367	1,632,008
負債合計	13,017,459	14,007,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	1,057,212
利益剰余金	10,027,483	10,885,914
自己株式	406,953	407,204
株主資本合計	11,132,416	12,363,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687,717	1,003,541
為替換算調整勘定	47,284	61,964
退職給付に係る調整累計額	68,713	63,233
その他の包括利益累計額合計	803,716	1,128,739
非支配株主持分	622,835	221,266
純資産合計	12,558,968	13,713,829
負債純資産合計	25,576,427	27,721,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	24,501,790	27,726,364
売上原価	19,196,847	21,599,685
売上総利益	5,304,942	6,126,678
販売費及び一般管理費	4,143,662	4,535,449
営業利益	1,161,280	1,591,228
営業外収益		
受取利息	7,110	4,831
受取配当金	40,744	64,279
持分法による投資利益	15,453	23,493
不動産賃貸料	14,483	15,508
為替差益	-	36,517
投資事業組合運用益	-	7,103
その他	34,976	34,593
営業外収益合計	112,769	186,328
営業外費用		
支払利息	6,821	5,704
為替差損	29,904	-
投資事業組合運用損	7,252	-
その他	2,464	5,521
営業外費用合計	46,442	11,226
経常利益	1,227,606	1,766,331
特別利益		
固定資産売却益	10,448	1,519
投資有価証券売却益	3,977	-
保険解約返戻金	-	369
移転補償金	22,717	-
特別利益合計	37,143	1,889
特別損失		
固定資産売却損	8	-
減損損失	56,904	-
固定資産除却損	31,314	729
投資有価証券評価損	11,999	9,999
特別損失合計	100,227	10,729
税金等調整前四半期純利益	1,164,522	1,757,491
法人税等	450,657	590,290
四半期純利益	713,865	1,167,201
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,492	11,938
親会社株主に帰属する四半期純利益	665,373	1,155,262

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	713,865	1,167,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,227	334,958
為替換算調整勘定	136,659	14,679
退職給付に係る調整額	2,127	5,479
持分法適用会社に対する持分相当額	535	2,183
その他の包括利益合計	112,976	346,342
四半期包括利益	826,842	1,513,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730,438	1,480,286
非支配株主に係る四半期包括利益	96,403	33,257

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ネクサスCTを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
高研株	38,000千円	23,500千円

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	148,126千円
電子記録債権	千円	15,525千円
支払手形	千円	13,160千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	207,692千円	224,424千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,740	15	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	122,736	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,466	19	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	139,100	17	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社であるエクノス株式会社は、第1四半期連結累計期間において、当社以外の株主から自己株式を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3億73百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10億57百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,983,767	5,834,151	2,517,191	1,841,029	867,880	1,096,677	548,134	20,688,832
計	7,983,767	5,834,151	2,517,191	1,841,029	867,880	1,096,677	548,134	20,688,832
セグメント利益	806,666	329,574	164,461	48,061	86,176	97,525	44,342	1,576,808

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,812,958	24,501,790		24,501,790
計	3,812,958	24,501,790		24,501,790
セグメント利益	228,198	1,805,006	643,725	1,161,280

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 643,725千円には、内部利益 521,473千円、連結消去 364,296千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,529,495千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産において、56,904千円の減損損失を計上しております。これは、共用資産である保養所の売却方針決定等に伴う減損によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,668,118	7,120,573	2,935,658	2,243,538	1,083,695	1,102,364	586,116	23,740,064
計	8,668,118	7,120,573	2,935,658	2,243,538	1,083,695	1,102,364	586,116	23,740,064
セグメント利益	833,686	444,405	173,481	86,106	107,902	95,266	54,734	1,795,584

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,986,299	27,726,364		27,726,364
計	3,986,299	27,726,364		27,726,364
セグメント利益	397,067	2,192,651	601,422	1,591,228

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 601,422千円には、内部利益 697,973千円、連結消去 389,074千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,688,470千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	81円43銭	141円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	665,373	1,155,262
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	665,373	1,155,262
普通株式の期中平均株式数(株)	8,171,077	8,170,868

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第72期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	139,100千円
1株あたりの金額	17円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	竹	徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。